

ベルサイユ体制と東アジア

☆1918(大戦中)、米大統領¹ウィルソンが²平和原則14カ条を提唱 ※ソ連の「平和に関する布告」に

- 3 国際平和機構の設置、4 軍備縮小、5 無賠償、秘密外交の禁止、植民地問題の公正な解決、 対抗
- 6 民族自決 (各民族の政治体制や帰属関係は自主的に行われるべき)、海洋の自由、など

⁷パリ講和会議(1919.1～ ヴェルサイユ宮殿)…戦勝国のみ

日本…米・英・仏・伊と並ぶ五大国として参加 原内閣 全権 ⁸西園寺公望・⁹牧野伸顕

¹⁰人種差別撤廃を盛り込むことを主張→英米の反対などで断念

↑アメリカなどでの日本人移民に対する差別問題 (→近代21)

中国…¹¹二十一カ条要求の無効とドイツ権益の返還を主張 ※中国は1917年に連合国側に参戦

→¹²ヴェルサイユ条約(6月) …→¹³ヴェルサイユ体制(第一次大戦後の国際秩序)

- ¹⁴国際連盟の設立、¹⁵国際労働機関(ILO)の設立 (1919.発足 労働者保護)
 - ¹⁶ドイツの植民地は没収、本国も一部割譲、軍備制限、¹⁷多額の賠償金(1320億マルク)
 - … 一部は
 - ¹⁸赤道以北のドイツ領南洋諸島→日本の¹⁹委任統治領 (南洋庁)
 - ²⁰中国山東省のドイツ権益
- 日本が獲得 { …国連から統治を委任された形

☆中国：条約調印を拒否 ²¹排日(反日)運動の激化 日貨排斥(日本商品不買)

〈例〉1919.5/4～ ²²五・四運動 …北京で学生デモ→全国へ 二十一カ条要求の取消など

上海で三罷闘争…学生スト(罷課)・商店スト(罷市)・労働者スト(罷工)

1923. 上海などで反日運動 ※二十一カ条要求がなければ満鉄関係の権益はこの年に返還

☆朝鮮：²³三・一運動 (1919.3/1 ²⁴万歳事件)…パゴダ公園で独立宣言 ←「民族自決」

ソウル 京城など各地で独立運動 ☆²⁵柳寛順(16歳で獄死 “朝鮮のジャンヌ・ダルク”)

200万人以上の参加、死者8千人 〈例〉²⁶堤岩里事件(教会で29人虐殺)

→以後、日本の統治は²⁷武断政治から²⁸文化政治へ…制限付きで自由を認める…

²⁹同化政策の推進 〈例〉国語=日本語教育、朝鮮神社など 〈例〉朝鮮語新聞の創刊

³⁰国際連盟 設立(1920) ←³¹ウィルソンの提唱

国際平和の維持を目的に 本部ジュネーヴ

問題点 ①³²制裁規定が不明確 ②³³米不参加(←上院議会の反対)、³⁴独・ソも当初は参加できず

³²常任理事国 …³³イギリス・フランス・イタリア・日本 (のちドイツも) 「一等国」 日本

ワシントン体制と協調外交

34 **ワシントン会議** (35 1921～22) **高橋内閣** 全権は³⁶加藤友三郎・³⁷徳川家達^{さと}・³⁸幣原喜重郎^{しではら}

米大統領³⁹ハーディングが召集 9ヶ国が参加

目的 ①⁴⁰建艦競争の終結→財政負担の軽減 ②⁴¹日本の膨張を抑制

(1) ⁴²**四カ国条約** (1921) …⁴³米・英・日・仏

⁴⁴太平洋諸島における各国勢力の現状維持 ⁴⁵日英同盟は破棄

(2) ⁴⁶**九カ国条約** (1922) …米・英・日・仏・伊・中・蘭・ベルギー・ポルトガル

⁴⁷中国の主権・領土保全と、おける各国の 門戸開放、機会均等の確認

→⁴⁹山東省の旧ドイツ権益を中国へ返還(1922. 山東懸案解決条約) ⁴⁸石井-ランシング協定の破棄

(3) ⁴⁹**ワシントン海軍軍縮条約**(1922) (1923)

今後10年間の⁵⁰主力艦(戦艦)の建造禁止 →⁵¹八八艦隊(戦艦8 巡洋艦8)計画の中止

主力艦の保有比率は、⁵²英5 : 米5 : 日3 : 仏1.67 : 伊1.67

⁵³ワシントン体制…太平洋・東アジアにおける列国間の協調、世界平和を目指す

※日本も当面はこれを支持 <例>⁵⁴中国への内政不干涉政策…満州権益の維持と経済進出

日ソ基本条約で北樺太撤兵と交換に油田開発権 (→近現代27)

背景に経済問題…反動による 戦後恐慌(1920～)→建艦競争に耐えられない しかも米・英から外債

※軍部・野党の一部は反発←全権である加藤(海軍大臣)が押さえる

※このような外交方針は⁵⁵協調外交・⁵⁶幣原外交・⁵⁷軟弱外交と呼ばれた

…⁵⁸幣原喜重郎^{しではら} (外務大臣など)が中心

<参考史料> 石橋湛山「一切を棄つるの覚悟」(『東洋経済新報』1920年7/23号社説)

もし政府と国民に、総てを棄てて掛かるの覚悟があるならば、会議そのものは、必ず我に有利に導き得るに相違ない。例えば満州を棄てる、山東を棄てる、その他支那が我が国から受けつつありと考う一切の圧迫を棄てる、その結果どうなるのか、また例えば朝鮮に、台湾に自由を許す、その結果はどうなるのか。英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだろう。何となれば彼らは日本にのみ、かくの如き自由主義を採られては、世界におけるその道徳的地位を保つを得ぬに至るからである。その時には、支那を始め、世界の小弱国は一切に我が国に向かって信頼の頭を下ぐるであろう。

【正誤問題に挑戦】<1991年追試験、1997年日本試験より>

- (1) 二十一か条の要求が公表された直後、中国全土で日本商品ボイコットなどを行う五・四運動がおこった。
- (2) 三・一独立運動により、朝鮮総督府は、それまでの強権的な武断政治を基本とする植民地政策の部分的な修正を余儀なくされた。